

《住環境分野》

下水道部

2022年度 課別行政評価シート

部名	下水道部	課名	下水道整備課	歳出目名	浄化槽普及管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	浄化槽管理者(浄化槽を設置・使用している市民・事業者)に、浄化槽の清掃、保守点検及び法定検査を促すことで、適正な水環境が維持されるようにします。	他自治体の取り組み等	◆浄化槽維持管理費用補助は多摩地域26市の中で、町田市を含む11市が行っています。町田市以外は清掃費補助を目的としていますが、持続可能な水環境維持には、清掃以外に、保守点検、法定検査の実施が必要なため、町田市はこれら2つも含めた3大義務実施を支給要件とし、その経費の補助を行っています。2021年度法定検査(11条)受検率は多摩地域平均21.2%のところ、町田市は34.9%でした。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆浄化槽の管理・指導に関すること ◆浄化槽保守点検業者の登録に関すること ◆浄化槽設置・維持管理の補助に関すること ◆浄化槽清掃業の許可に関すること 		

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆公共用水域の水質改善へ向け、浄化槽の適正な維持管理の推進が課題となっています。より多くの浄化槽管理者が適正に維持管理を行うことができるよう、知識の普及・啓発を行う必要があります。
 ◆合併処理浄化槽設置事業を更に推進するため、啓発活動を通し、合併処理浄化槽の設置を普及していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆浄化槽使用世帯に対し、適正な浄化槽の維持管理について、啓発活動を行います。 ◆合併処理浄化槽設置事業補助金の対象者への啓発活動を行います。	◆浄化槽使用世帯に対し、適正な浄化槽の維持管理について、啓発活動を行います。 ◆合併処理浄化槽設置事業補助金の対象者への啓発活動を行います。 ◆単独処理浄化槽への維持管理費補助金の見直しを行います。
△	◆浄化槽管理者に対し、浄化槽維持管理費補助金の案内書類を通し、適正な浄化槽の維持管理についての啓発活動を行いました。さらに、管理が不適正な浄化槽管理者に対して、維持管理の指導を郵送にて行いました。 ◆合併処理浄化槽設置事業補助金の啓発活動は、案内書類のポスティング及び個別説明を実施しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
維持管理に対する重点啓発活動件数	件	目標	-	-	-	-	-	管理が不適正な浄化槽管理者に対し、適正な浄化槽の維持管理について普及啓発活動を行った件数
		実績	126	73	70			
浄化槽維持管理費補助金制度実施率	%	目標	-	60	60	60	100	浄化槽維持管理費補助金制度の対象者に対する補助実施率
		実績	48.6	46.4	47.2		(2030年度)	
合併処理浄化槽設置補助基数	基	目標	20	20	20	16	16(毎年)	合併処理浄化槽設置事業補助金を受けて設置された基数
		実績	15	15	0		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆重点啓発活動は、3年間3大義務(清掃、保守点検、法定検査)未実施の浄化槽管理者に対し、適正な維持管理についての働きかけを郵送にて行いました。この他に、法定検査の受検促進通知の送付を行いました。
 ◆浄化槽維持管理費補助金制度実施率は、啓発活動の結果、2021年度と比べ0.8%増加しました。
 ◆合併処理浄化槽設置補助対象者に対して、啓発活動を行い、個別相談まで進めた案件もありましたが、設置までには至りませんでした。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	33,396	27,516	30,063	2,547	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	783	209	172	△ 37	保険料	0	0	0	0
物件費	1,989	365	402	37	国庫支出金	2,456	3,682	0	△ 3,682
うち委託料	216	85	68	△ 17	都支出金	7,855	3,682	0	△ 3,682
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	526	76	482	406
補助費等	48,073	30,439	13,128	△ 17,911	その他	0	0	0	0
減価償却費	202	0	0	0	行政収入 小計(a)	10,837	7,440	482	△ 6,958
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 80,119	△ 56,574	△ 50,698	5,876
賞与・退職手当引当金繰入額	7,296	5,694	7,587	1,893	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	90,956	64,014	51,180	△ 12,834	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 80,119	△ 56,574	△ 50,698	5,876
特別費用 (g)	0	724	0	△ 724	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 724	0	724	当期収支差額 (e)+(h)	△ 80,119	△ 57,298	△ 50,698	6,600

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	浄化槽維持管理費補助金 12,849千円 浄化槽管理士講習受講料 259千円 東京都浄化槽推進市町村協議会負担金 20千円 合併処理浄化槽設置事業補助金 0千円	0千円
主な増減理由	補助基数減少により、合併処理浄化槽設置事業補助金が17,150千円減少。補助基数減少により、浄化槽維持管理費補助金が242千円減少。	合併処理浄化槽設置事業補助金の申請が減少したことにより、循環型社会形成推進交付金が3,682千円減少。
勘定科目	都支出金	使用料及手数料
決算額の主な内訳	0千円	浄化槽保守点検業者登録手数料 446千円 浄化槽管理士身分証明手数料 36千円
主な増減理由	合併処理浄化槽設置事業補助金の申請が減少したことにより、合併処理浄化槽整備事業費補助金が3,682千円減少。	保守点検業者の更新数増加に伴い、浄化槽保守点検業者登録手数料が396千円増加、浄化槽管理士身分証明手数料が30千円増加。清掃業許可事業者の更新が無く、浄化槽清掃業許可手数料が20千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,694	2,891	197	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	2,694	2,891	197
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	27,488	29,941	2,453
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	27,488	29,941	2,453	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	30,182	32,832	2,650
		土地	0	0	0	純資産	△ 30,182	△ 32,832	△ 2,650
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

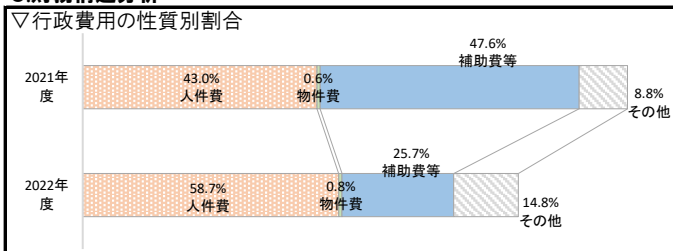
勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	482	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	48,529	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 48,047	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 48,047
				一般財源充当調整額	48,047

5.財務構造分析



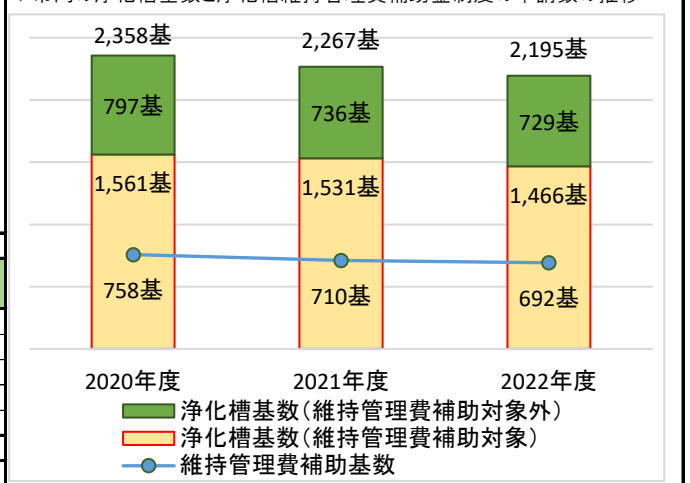
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
浄化槽管理指導事務	1.2					1.2	1.1
浄化槽維持管理補助事務	1.1				0.4	1.5	1.4
合併処理浄化槽設置整備事務	0.6					0.6	0.7
予算・財務等庶務	1.1					1.1	1.2
						0.0	0.0
2022年度 歳出目 合計	4.0	0.0	0.0	0.0	0.4	4.4	4.4
2021年度 歳出目 合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

6.個別分析

▽市内の浄化槽基数と浄化槽維持管理費補助金制度の申請数の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆町田市内の浄化槽基数が、2021年度末2,267基から2022年度末2,195基へと72基減少したことを受け、浄化槽維持管理費補助金は2021年度の13,091千円から12,849千円と242千円減少しました。

◆合併処理浄化槽設置事業は、申請がなかったため補助基数が0基となりましたが、依然として切替えていない補助対象の単独処理浄化槽84件、くみ取り便所36件が存在します。

②過年度データとの比較・分析

◆人件費のうち時間外勤務手当は、電子化等の業務改善により、10年前に比べて611千円減少しています。

◆補助費等は、合併処理浄化槽設置事業補助金と浄化槽維持管理費補助金の対象となる地域が縮小したことにより、10年前に比べて34,945千円減少しています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆公共用水域の水質改善へ向け、浄化槽の適正な維持管理の推進が課題となっています。より多くの浄化槽管理者が適正に維持管理を行うことができるよう、啓発や補助制度の利用促進を行う必要があります。

◆適正な水環境の保全に向けて、啓発活動を強化し、合併処理浄化槽の設置を普及していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆浄化槽使用世帯に対し、適正な浄化槽の維持管理について、啓発活動を行います。 ◆合併処理浄化槽設置事業補助金の対象者への戸別訪問等の啓発活動を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆浄化槽使用世帯に対し、適正な浄化槽の維持管理について、啓発活動を行います。 ◆合併処理浄化槽設置事業補助金の対象者への啓発活動を行います。 ◆単独処理浄化槽への維持管理費補助金の見直しを行います。

2022年度 課別行政評価シート

部名	下水道部	課名	下水道整備課	歳出目名	し尿処理費
				事業類型	f:事業型(受益者負担)

1.組織概要

組織の使命	くみ取り便所を使用している一般家庭及び事業所からのし尿を収集し、衛生的な住環境を確保します。				他自治体の取組等	◆八王子市・日野市では、粗大ごみ処理券を、取り扱いのある市内及び市内周辺のコンビニエンスストア等で事前購入し、し尿処理手数料支払の際に使用しています。町田市では、し尿処理手数料納付書を発行しているため、市内店舗に限らず6万店舗以上のコンビニエンスストアや金融機関で支払いが可能です。
所管事務	◆し尿収集運搬に関すること ◆し尿処理手数料の徴収に関すること					
基本情報	根拠法令等					
		2020年度	2021年度	2022年度		
	利用料金収入 (単位:千円)	20,131	19,610	18,760		
	受益者負担比率	26.5%	26.2%	25.4%		

2.2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆利用者は減少していますが、衛生的な住環境を確保するため、事業を継続していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取組」および取組状況

短期的な取組(1~2年)		中長期的な取組(3~5年)	
◆衛生的な住環境を確保するため、定期的なし尿収集の実施を継続します。		◆衛生的な住環境を確保するため、定期的なし尿収集の実施を継続します。 ◆持続可能な事業運営のため、他自治体の取組等を研究します。	
○	◆衛生的な住環境を確保するため、定期的なし尿収集の実施を継続しました。 ◆他自治体の取組研究として、隣接自治体における、し尿収集に関する情報についてヒアリングを行いました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
くみ取り世帯数	世帯	目標	-	-	-	-	-	一般家庭におけるし尿のくみ取り世帯数(各年度末の世帯数)
		実績	396	371	352			
し尿収集量	t	目標	-	-	-	-	-	し尿の収集量(一般家庭と事業者の合計)
		実績	972,216	939,420	875,628			

②成果指標およびその他成果の説明

◆公共下水道への接続や合併処理浄化槽への切替え啓発活動により、くみ取り世帯が371世帯から352世帯に減少しました。それに伴って、し尿収集量も939,420tから875,628tに減少しました。
◆他自治体における、し尿収集に関する料金体系、申込方法、支払方法といった情報についてとりまとめました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	25,210	12,913	13,318	405	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	606	45	12	△ 33		保険料	0	0	0	0
	物件費	64,791	57,674	57,634	△ 40		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	64,213	57,550	57,544	△ 6		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	18,043	19,626	18,738	△ 888
	補助費等	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	18,043	19,626	18,738	△ 888
	不納欠損引当金繰入額	12	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 72,953	△ 55,096	△ 54,998	98
	賞与・退職手当引当金繰入額	983	4,135	2,784	△ 1,351		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	90,996	74,722	73,736	△ 986	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 72,953	△ 55,096	△ 54,998	98		
特別費用 (g)	0	324	0	△ 324	特別収入 (f)	2,016	2	3	1		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,016	△ 322	3	325	当期収支差額 (e)+(h)	△ 70,937	△ 55,418	△ 54,995	423		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	し尿の収集及び運搬業務委託 57,254千円 コンビニエンスストア収納事務委託 290千円 印刷製本費 80千円 など	事業系処理手数料 13,247千円 一般世帯処理手数料 5,491千円
主な増減理由	利用件数の減少により、コンビニエンスストア収納事務委託料が6千円減少。	事業者のし尿収集量が減少したため、事業系処理手数料が358千円減少。一般世帯数の減少により、一般世帯処理手数料が530千円減少。
勘定科目		
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
し尿収集量1tあたりコスト	t	2022	875,628	84	4	し尿収集量が減少したため、し尿のくみ取り1tあたりのコストは4円増額しました。
		2021	939,420	80	2	
		2020	972,216	78	15	
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	35	12	△ 23	流動負債	1,339	1,356	17	
	不納欠損引当金	△ 3	0	3	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,339	1,356	17
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	13,662	14,039	377
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	13,662	14,039	377
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	15,001	15,395	394	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 14,969	△ 15,383	△ 414
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 14,969	△ 15,383	△ 414		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	32	12	△ 20		
資産の部合計		32	12	△ 20					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	し尿処理手数料未収金 12千円	特になし	特になし
主な増減理由	未収金の件数減少により、し尿処理手数料未収金が23千円減少。		

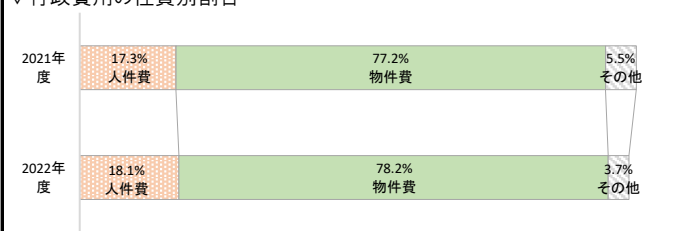
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	18,760	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	73,342	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 54,582	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		△ 54,582
			一般財源充当調整額		54,582

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



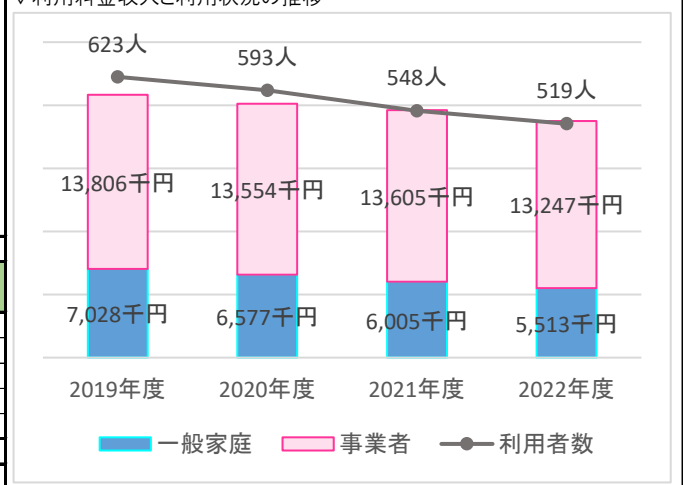
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
業務委託関連事務	0.4					0.4	0.3
手数料徴収事務	1.3					1.3	1.3
災害時応急復旧対策事務	0.3					0.3	0.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 歳出目 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0
2021年度 歳出目 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆し尿収集量の減少に伴い、し尿処理手数料が2021年度に比べ、850千円(△4.3%)減少しています。
 ◆くみ取り便所の利用者及びし尿収集量とも継続的に減少しています。2021年度に比べ、利用者が29人(△5.3%)減少し、収集量についても63,792ℓ(△6.8%)減少しています。

②過年度データとの比較・分析

◆人件費は、業務見直し等の業務改善により、10年前に比べて11,892千円減少しています。
 ◆物件費は、くみ取り世帯の減少に伴い、し尿の収集及び運搬業務委託内容の見直しを行った結果、10年前に比べて7,157千円減少しています。
 ◆使用料及手数料は10年前に比べて695千円増加していますが、2017年度にし尿処理手数料の料金改定を行った影響であり、その後、くみ取り世帯の減少に伴い、し尿処理手数料も減少しています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆利用者は減少していますが、衛生的な住環境を確保するため、事業を継続していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆衛生的な住環境を確保するため、定期的なし尿収集の実施を継続します。	◆衛生的な住環境を確保するため、定期的なし尿収集の実施を継続します。 ◆持続可能な事業運営のため、他自治体の取組等を研究します。

2022年度 課別行政評価シート

部名	下水道部	課名	下水道管理課	歳出目名	治水管理費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	水路及び調整池の維持管理を適切に行い、市民の皆様が安全かつ快適に生活を送れるようにします。	他自治体の取り組み等	◆横浜市では、市内約80kmの護岸設置済み水路において、計画的に護岸の点検及び修繕を行っています。町田市では、市内全域の水路の位置や構造等の情報を集約・集計した台帳作成を行っています。 ◆横浜市では、調整池230箇所において、計画的かつ効率的な点検、補修を行っています。町田市では、調整池124箇所が正常に機能するよう、定期点検や土砂及び草木などの除去を行っています。
所管事務	◆水路及び調整池の維持管理及び補修に関すること ◆水路用地の維持管理、占用許可等に関すること		

2.2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆管理図書を活用し、定期的に清掃や草刈を行う場所や計画的に修繕する場所を選定するなど、水路の効率的かつ効果的な維持管理を推進することが必要です。
 ◆調整池が正常に機能するよう、引き続き定期的に点検や機能上支障となっている土砂、草木などの除去を行い、適切な管理を行うことが必要です。また、今後調整池の老朽化が進むことが予測されるため、計画的かつ効率的な維持管理を推進することが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆水路等の現況調査成果を基に、町田市内の水路等約188kmについて、台帳作成を行いました。 ◆調整池の維持管理計画策定に向け、調整池124箇所の現状について定期点検の情報を基にデータ整理を行う等、基本情報の収集、確認を行いました。	◆水路の修繕計画に基づく維持管理を実施します。 ◆調整池の機能を正常な状態に保つため、調整池の維持管理計画を策定します。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
水路台帳の作成	km	目標	-	-	188	-	188	現況調査成果を基に作成した水路台帳の水路総延長
		実績	-	-	188		(2022年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆水路の適正な維持管理を行うため、2021年度までに行った水路等現況調査成果を基に市内全域の台帳作成を行いました。台帳に集約・集計した情報に基づき、2023年度より水路等の点検を実施し、修繕計画を策定します。
 ◆調整池の計画的かつ効率的な維持管理を推進するため、調整池維持管理計画を策定します。計画を策定するにあたり、2022年度は各調整池の定期点検の結果を基に土砂の堆積状況や草刈り実施状況等の情報を収集、確認しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	32,432	31,696	30,963	△ 733	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,732	1,377	1,119	△ 258	保険料	0	0	0	0
物件費	111,468	116,641	103,688	△ 12,953	国庫支出金	256	584	0	△ 584
うち委託料	107,646	112,558	99,758	△ 12,800	都支支出金	257	665	1,019	354
維持補修費	52,429	72,665	54,882	△ 17,783	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	3,094	3,192	3,210	18
補助費等	570	1,483	2,265	782	その他	0	0	0	0
減価償却費	137,530	137,530	137,617	87	行政収入 小計(a)	3,607	4,441	4,229	△ 212
不納欠損引当金繰入額	48	21	0	△ 21	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 358,328	△ 361,457	△ 329,662	31,795
賞与・退職手当引当金繰入額	27,458	5,862	4,476	△ 1,386	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	361,935	365,898	333,891	△ 32,007	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 358,328	△ 361,457	△ 329,662	31,795
特別費用 (g)	0	666	0	△ 666	特別収入 (f)	0	0	54,778	54,778
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 666	54,778	55,444	当期収支差額 (e)+(h)	△ 358,328	△ 362,123	△ 274,884	87,239

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	水路維持管理業務委託 51,669千円 雨水調整池維持管理業務委託 31,998千円 剪定・除草委託料 6,211千円 清掃委託料 5,635千円 など	水路修繕 53,819千円 調整池施設修繕 1,063千円
主な増減理由	水路維持事業の調査等委託料について、委託内容が変わったことにより12,612千円減少。	水路の修繕件数が減ったため、水路維持事業の水路等修繕料が17,593千円減少。
勘定科目	使用料及手数料	
決算額の主な内訳	水路占用料 3,130千円 雨水調整池用地占用料 80千円	特になし
主な増減理由	水路占用許可件数が6件増えたことにより水路占用料が18千円増加。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	69	83	14	流動負債	2,528	2,496	△ 32		
	不納欠損引当金	△ 69	0	69		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0		
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	2,528	2,496	
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	25,799	25,844	45	
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	25,799	25,844	45
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	28,327	28,340	13		
	インフラ資産	有形固定資産	9,438,254	8,667,319	△ 770,935	純資産	9,409,927	8,639,062	△ 770,865	
		土地	4,173,805	3,540,486	△ 633,319					
		工作物(取得価額)	8,246,068	8,246,068	0					
工作物減価償却累計額		△ 2,981,619	△ 3,119,235	△ 137,616						
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	9,409,927	8,639,062	△ 770,865		
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	9,438,254	8,667,402	△ 770,852		
	資産の部合計	9,438,254	8,667,402	△ 770,852						

④貸借対照表の特徴的事項

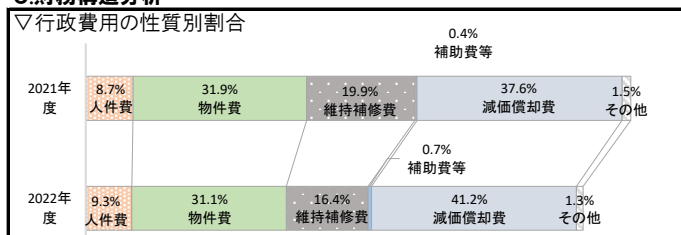
勘定科目	未収金	土地(インフラ資産)	工作物(インフラ資産)
決算額の主な内訳	水路占用料 83千円	雨水調整池用地 3,540,486千円	雨水調整池 8,246,068千円
主な増減理由	水路占用料の収入未済件数が2件増えたことにより、未収金が14千円増加。	雨水調整池用地1箇所を公園緑地課へ所管換えしたため、633,319千円減少。	増減なし

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

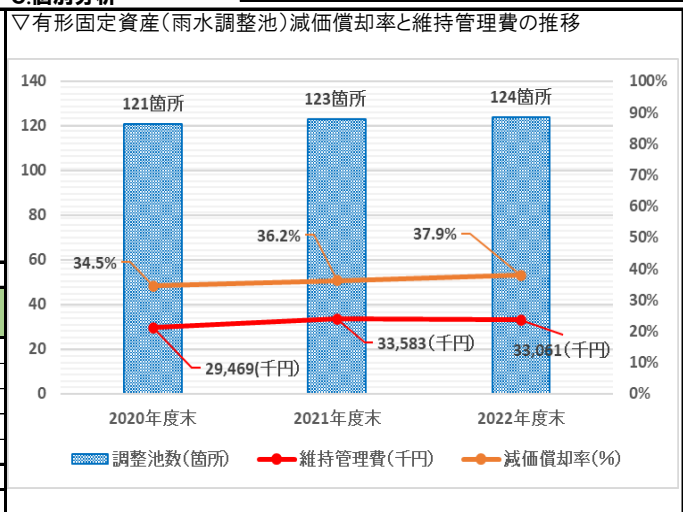
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,216	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	196,261	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 192,045	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 192,045
				一般財源充当調整額	192,045

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
水路維持事業	3.2	0.7				3.9	4.1
雨水調整池維持事業	0.8	0.3				1.1	0.9
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 歳出目 合計	4.0	1.0	0.0	0.0	0.0	5.0	5.0
2021年度 歳出目 合計	4.0	1.0	0.0	0.0	0.0	5.0	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆水路台帳が完成したため、問い合わせや要望等に迅速に対応できるようになりました。
 ◆市が管理する124箇所の調整池について、定期点検を行いました。点検結果を基に、調整池が正常に機能するよう、支障となっている土砂や草木などの除去を行い、適切な管理を行いました。

②過年度データとの比較・分析

◆調整池の老朽化が進む中、物件費及び維持補修費が2020年度からほぼ横ばいであるため、水路維持事業、調整池維持事業ともに計画的かつ効率的な維持管理が必要です。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆水路台帳を活用して定期的に清掃や草刈を行う場所や計画的に修繕する場所を選定するなど、水路の効率的かつ効果的な維持管理を推進することが必要です。
 ◆調整池が正常に機能するよう、引き続き定期的に点検や機能上支障となっている土砂、草木などの除去を行い、適切な管理を行うことが必要です。また、今後調整池の老朽化が進むことが予測されるため、計画的かつ効率的な維持管理を推進することが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆水路の位置や構造など基本的な情報を集約・集計した水路台帳及び現況調査成果を基に、計画的に点検・修繕する場所を選定した修繕計画を策定します。◆調整池の維持管理計画策定に向け、清掃する順番や定期的な草刈りを実施する場所等、精査、検討します。	◆水路の修繕計画に基づく維持管理を実施します。 ◆調整池の機能を正常な状態に保つため、調整池の維持管理計画を策定します。

